

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

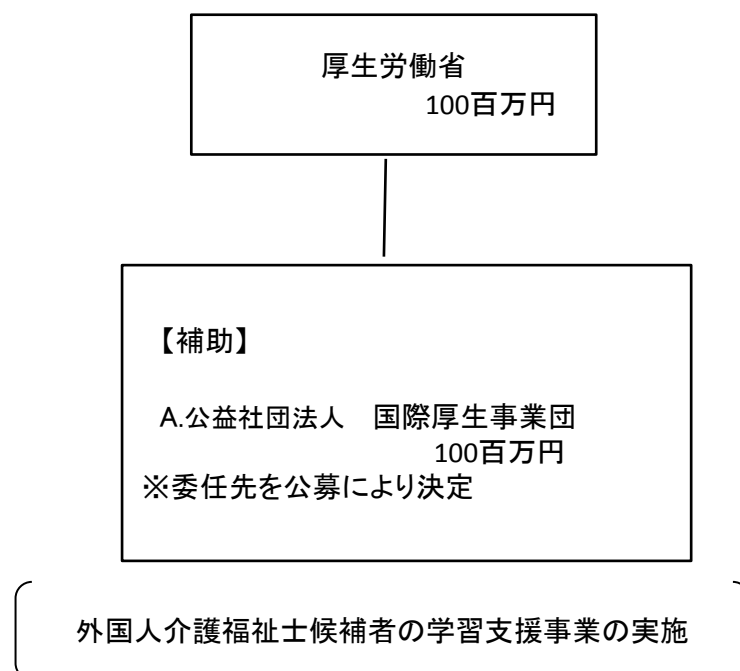
事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針			関係する計画、 通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針」について			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得出来るよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受入施設における候補者の継続的な学習を支援するため、公募によって決定した事業実施団体において以下の事業を実施。 ○ 就労・研修に必要な日本語や介護福祉士として必要な専門知識と技術、日本の社会保障制度を学ぶ集合研修 ○ 就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導(定期的な小テスト) ○ 介護福祉士の資格を取得できずに帰国した候補者の母国での再チャレンジ支援(模擬試験の実施等)を実施							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	121	108	100	101	0	
	執行額	121	108	100	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	前年度の合格率を目標としている。	介護福祉士国家試験合格率	成果実績	%	39.8	36.3	44.8	
			目標値	%	37.9	39.8	36.3	44.8
			達成度	%	105%	91%	123%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	集合研修参加延べ人数	活動実績	人	1,805	1,488	1,556		
		当初見込み	人	2,123	1,626	1,502	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	$\text{単位当たりコスト} = X / Y$ X: 執行額 単位 円 Y: 集合研修参加延べ人数 単位 人	単位当たり コスト 円/人 計算式 X/Y	66,792	72,601	64,283	-		
			120,560,000 / 1,805	108,031,000 / 1,488	100,024,000 / 1,556	-		

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	外国人介護福祉士候補者 学習支援事業	101		
	計	101	0	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、優先度は高く、国費を投入して、国が自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を国が行うものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	参加者1人当たりの年間コストとしては妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用は生じていない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算額を見直し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の合格率と比較しても8.5%増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度公募により事業内容等を比較したうえで、実施団体を決定しており、効果的、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	直近では当初見込みにあった実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	062については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 728については、外国人介護福祉士候補者の適切な雇用管理等を行うための事業であり、役割が異なっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局	62	外国人看護師候補者学習支援事業		
	厚生労働省社会・援護局	730	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		
点検・改善結果	点検結果	○平成26年度介護福祉士国家試験では、再受験者は含まない候補者の合格率はインドネシア人候補者では65.4%(H25年度57.1、H24年度45.8%)、フィリピン人候補者では42.6%(H25年度50.0%、H24年度30.4%)となっており、H24年度と比較してそれぞれ19.6ポイント、12.2ポイント上昇したという結果からも、学習支援の効果が現れていると考えられる。 ○また、再受験者も含む候補者の合格率はインドネシア人候補者では55.3%(H25年度43.0%)、フィリピン人候補者では34.8%(H25年度29.6%)となっており、全体的に合格率が上昇している。			
	改善の方向性	○外国人介護福祉士候補者の学習支援を引き続き充実させつつ、予算の効率性を図り、概算要求に向けて検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	867	平成24年度	749
平成25年度	714	平成26年度	714		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人 国際厚生事業団			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	講師等旅費、職員旅費、研修旅費	33				
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	20				
事業費	介護専門講師謝金、交通費 介護専門教材費 等	1				
雑役務費	派遣職員費用、振込料手数料 等	10				
借料損料	事務機器等リース代、会場借料 等	13				
図書費	研修会テキスト等	6				
諸謝金	講師謝金、通訳謝金、翻訳謝金	8				
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品 等	9				
計		100	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 国際厚生事業団	日本語定期研修事業の実施	100	随意契約	-